

四半期報告書

(第78期第3四半期)

NEC ネットエスアイ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注および販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	NEC ネットズエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 山 本 正 彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目39番9号
【電話番号】	東京03(5463)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 崎 尚 輝
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目39番9号
【電話番号】	東京03(5463)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩 崎 尚 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間	第77期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	168,144	147,624	53,008	48,381	249,070
経常利益 (百万円)	5,408	4,980	965	1,646	11,211
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,047	2,856	564	933	5,154
純資産額 (百万円)	—	—	67,634	71,235	69,340
総資産額 (百万円)	—	—	134,594	132,548	147,462
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,344.97	1,419.51	1,381.92
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.26	57.44	11.34	18.77	103.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	49.7	53.3	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,326	9,450	—	—	6,971
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,655	△1,286	—	—	△ 2,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,070	△1,378	—	—	△ 2,096
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	11,728	23,487	16,614
従業員数 (名)	—	—	5,937	6,028	5,906

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	6,028
---------	-------

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	4,258
---------	-------

(注) 従業員数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	31,516	△ 10.9
通信工事事業	14,893	△ 24.1
機器等販売事業	2,731	7.0
合計	49,141	△ 14.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業	32,646	△ 10.2
通信工事事業	13,527	△ 1.0
機器等販売事業	2,207	△ 25.8
合計	48,381	△ 8.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本電気㈱	20,486	38.6	17,780	36.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成22年1月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）のわが国経済は、昨年秋以降の世界的な景気後退を背景に厳しい状況が継続いたしました。足元につきましても、緩やかながらも生産が回復するなど、一部で持ち直しの兆しが見え始めたものの、不安定な為替相場の影響等により、国内景気は不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域であるICT^{※1}分野につきましては、企業や通信事業者では投資抑制傾向が続くなかで、サポート・サービス（SS）分野は運用・監視、アウトソーシング等を中心に堅調であるほか、官庁・自治体も好調な投資が継続しております。地方自治体では、デジタルデバインド（地域間情報格差）解消に向けた地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化が、政権交代後も引き続き積極的に進められております。また、足元においては、首都圏を中心に企業投資が回復しつつあり、クラウド^{※2}等新たなサービス市場拡大を見据えたデータセンター構築や関連分野への投資が拡大しつつあるなど、今後に向けた明るさも見え始めております。

このような経済環境、事業環境のなか、当第3四半期連結会計期間における当社の連結業績につきましては、

受注高	491億41百万円	（前年同期比	14.6%減少）
売上高	483億81百万円	（前年同期比	8.7%減少）
営業利益	15億22百万円	（前年同期比	27.9%増加）
経常利益	16億46百万円	（前年同期比	70.5%増加）
四半期純利益	9億33百万円	（前年同期比	65.5%増加）

と、減収ながらも増益を達成することが出来ました。経営改革活動（AC-I^{※3}）をより一層加速させ、原価率の改善および販管費の削減を図ったことにより、各利益項目で10-12月期での過去最高益を達成することが出来ました。

売上高につきましては、NECグループ向けや移動体通信事業者向けが減少し、前年同期比で8.7%減の483億81百万円となりましたが、Empowered Office^{※4}（EO）やSS分野など注力領域については順調に拡大いたしました。企業向けにおいては、コスト削減や経営効率化への提案を強化した成果によりEOが拡大し、さらにSS分野でも、事業基盤の機能強化によるサービス品質向上や、サービス提案に注力して取り組んだ結果、20%超の成長を達成することが出来ました。

また、官庁・自治体向けでも、全国での機動的なリソースシフトやプロジェクト管理体制の強化など、競争力や事業遂行力強化を図ったことにより、地域情報化や消防・防災システムの高度化・広域化関連が堅調であったほか、放送、電力事業者など公益企業向け通信インフラ分野も増加いたしました。

受注につきましても、官庁・自治体向けやE O関連が好調に拡大したほか、クラウドサービスの基盤となるデータセンター構築が順調に増加し、10-12月期では、首都圏エリアにおいて前年同期比で増加に転じるなど、注力領域では第4四半期以降につながる成果を挙げることが出来ました。

収益面では、経営改革活動をより一層加速させ、総費用の効率化に注力するなど、さらなる収益体質の強化を図りました。具体的には、保守パーツ拠点のさらなる統合を推進し、S S事業基盤を効率化するとともに、資材関連でも集荷・配送拠点の統廃合を行うなど、物流効率の改善を行ってまいりました。また、業務プロセスの改善や全社共通的な業務、コストにおけるムダの排除を全部門で徹底して行うとともにトップ自らが率先垂範して実行するなど、全社一丸となって取り組んでまいりました。これらの取り組みにより、原価率が前年同期比で0.9ポイント改善するとともに、販売費および一般管理費の効率化を進めた結果、営業利益15億22百万円（前年同期比 27.9%増）、経常利益16億46百万円（前年同期比 70.5%増）、四半期純利益9億33百万円（前年同期比 65.5%増）と各利益項目とも前年同期比で増加を達成することが出来ました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		N I / S S 事業	通信工事業	機器等販売事業	計
受 注 高	当第3四半期	31,516	14,893	2,731	49,141
	前第3四半期	35,361	19,631	2,553	57,546
	増減額	△ 3,844	△ 4,738	178	△ 8,404
	増減率 (%)	△ 10.9	△ 24.1	7.0	△ 14.6

[ネットワークインテグレーション/サポート・サービス事業 (N I / S S 事業)]

NECグループや通信事業者向けを中心に減少となりました。しかしながら、官庁・自治体向けについては、地域情報化、消防・防災システムの高度化・広域化促進等の流れをとらえ拡大いたしました。また、企業向けについても10-12月期には、E O関連やクラウドを見据えたデータセンター構築事業の拡大などにより首都圏エリアの受注が増加に転じるなど第4四半期以降につながる成果も上げることが出来ました。

[通信工事業]

移動体通信事業者向け基地局工事減少の影響などにより減少となりました。

[機器等販売事業]

官公庁向けで増加いたしました。

(単位：百万円)

		N I / S S 事業	通信工事業	機器等販売事業	計
売 上 高	当第3四半期	32,646	13,527	2,207	48,381
	前第3四半期	36,370	13,664	2,973	53,008
	増減額	△ 3,724	△ 137	△ 765	△ 4,627
	増減率 (%)	△ 10.2	△ 1.0	△ 25.8	△ 8.7

〔ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業（N I / S S 事業）〕

N E C グループ向けを中心に減少となりましたが、E O 関連が提案強化の成果により拡大したほか、企業向け S S 分野も、パーツセンター等事業基盤の機能強化によるサービス品質向上や提案強化により20%超の成長となりました。官庁・自治体向けも、好調な受注を背景に増加いたしました。

〔通信工事業〕

地方自治体向け地域情報化関連や放送、電力事業者向け通信インフラ工事が順調に増加した結果、移動体通信事業者の基地局工事の減少をカバーし、ほぼ前年同期並みとなりました。

〔機器等販売事業〕

企業の投資抑制の影響により減少となりました。

※1 I C T :

I n f o r m a t i o n a n d C o m m u n i c a t i o n T e c h n o l o g y (情報通信技術) の略。

※2 クラウド :

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等の I C T 基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していた I C T リソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※3 A C - I :

A l l C o s t & M a n a g e m e n t I n n o v a t i o n の略。当社グループを挙げて取り組んでいる経営改革活動。

※4 E m p o w e r e d O f f i c e (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みである I C T (情報通信技術) とファシリティ施工力を融合し、より知的創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ149億13百万円減少し、1,325億48百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べ144億14百万円減少し、1,088億98百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が68億72百万円増加、受取手形及び売掛金が251億27百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前年度末に比べ4億99百万円減少し、236億50百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前年度末に比べ168億8百万円減少し、613億13百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が131億68百万円、未払法人税等が19億74百万円減少したことなどによるものであります。なお、有利子負債残高は前年度末に比べ1億21百万円減少し、50億円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ18億94百万円増加し、712億35百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が17億62百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ57億89百万円減少し、234億87百万円となりました。

なお、前年度末に比べ68億72百万円の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権およびたな卸資産が増加、仕入債務が減少したことなどにより、46億49百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べると22億82百万円の増加となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間では、売上債権の減少などにより、94億50百万円の資金の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出額が減少したことなどにより、前年同期に比べ2億45百万円増加し、3億38百万円の資金の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、12億86百万円の資金の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出額が減少したことなどにより、前年同期に比べ1億31百万円増加し、7億71百万円の資金の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では、13億78百万円の資金の減少となっており、利益配当金につきましては、10億85百万円の支払を行っております。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、需要が高まるセキュリティ市場に対応すべく、付加価値の高いセキュリティサービス機能等の研究開発を行っております。また、NGN事業領域では、より高品質なサービスを提供する研究開発活動も継続して行っております。

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は41百万円であります。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

〔ネットワークインテグレーション／サポート・サービス事業〕

① ネットワークインテグレーション分野

多種多様な通信手段やコミュニケーション手段を統合するユニファイドコミュニケーション^{※1}の対応に関する実証試験を行っております。また、NGN分野では、成長が見込まれているSaaS^{※2}を活用した音声サービスの研究開発を行っております。

②セキュリティ分野

個人情報や機密情報の漏洩事故が社会問題化するなか、シンクライアント^{※3}化に加え、クライアントの個別認証により、さらなるセキュリティ強化を図るシステムの研究開発を行っております。

また、IPテレフォニー分野では、受付に設置されるIP受付端末と連動し、建物内の電子錠やゲートシステムで利用するIDカードを自動発行する発行機の研究開発を行っております。

③サポート・サービス分野

多様な通信方式、広帯域化が進んでいるお客様ネットワークシステムの診断・点検に対応するネットワーク試験機の研究開発を行っております。

[通信工事業]

24時間365日、決して停止させることができないデータセンターにおいて、システムの増設に伴う電源変更工事を無停電で行うための工事方法の研究開発を行っております。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

※1 ユニファイドコミュニケーション

様々な通信手段やコミュニケーション手段の長所を統合することにより、より柔軟な機能を提供し、効率化や生産性の向上、コスト削減などを実現しようとするもの。

※2 SaaS

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能だけをネットワークを介して配布し、オンラインで利用できるようにしたソフトウェアの配布形態。

※3 シンクライアント

ハードディスクなどの余分な機器を搭載せず、マウスやキーボードなどの入力デバイスやディスプレイなどの必要最小限な機器で構成されたクライアント。端末側は表示と操作だけが行われ、アプリケーションやデータなどのリソースはサーバー側で一元管理される。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

国内景気は不透明な状況が継続していますが、地方自治体をはじめとした官庁・自治体分野や放送、電力事業者など公益企業では、積極的な投資の継続が見込まれます。また、企業でも、足元では首都圏を中心に投資の回復が期待出来るほか、サポート・サービス分野では、お客様のサービス利用指向を背景に、引き続き堅調な状況が見込まれます。さらにクラウドに代表される新たなサービス領域についても、基盤整備を含めた投資や関連市場が急速に立ち上がりつつあります。

このような環境下、当社グループでは、Empowered Officeを軸とした、顧客ニーズの変化に応じた提案活動を強化するとともに、LCM[※]ビジネスの加速やクラウドなど新領域を含めたサポート・サービス事業強化、地方自治体案件の受注拡大とプロジェクト対応力強化など、期初より重点的に取り組んできたこれら注力領域への対応を一層強化してまいります。

※ LCM:

Life Cycle Managementの略。ICTインフラやシステムについて、導入、運用管理、更新といったライフサイクル全般に亘って最適になるよう管理すること。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの事業領域であるICT分野は、地方自治体などで、デジタルデバイド解消に向けた通

信網の整備や、消防・防災システムの高度化・広域化の進展が見込まれるとともに、企業でも業務効率化や生産性向上に向けた投資に加え、省エネやCO₂削減等の環境関連でもITやネットワークを活用した新たな投資が見込まれます。また、今後はクラウドに代表される新たなサービス市場の本格的拡大や、次世代モバイルネットワークなど高速・大容量の通信網整備への投資加速など、中長期的な市場成長が期待出来ると考えております。

このような状況のなか、中長期的な成長に向けた事業対応力の強化に取り組むとともに、引き続き、より低コストな事業体質へ転換し収益力の強化を図ってまいります。

事業対応力の強化につきましては、Empowered Officeを軸に省エネ等の環境対応も含めたトータルオフィスプロデュースへの取り組みを強化するとともに、ネットワーク統合オペレーションセンターやデータセンター等の事業基盤の活用によるサービス強化・拡充等により、サポート・サービス事業の拡大を図り、提案、構築から運用・アウトソーシングに至るバリューチェーンを強化してまいります。さらには、営業、技術要員のリソースシフトも含めた機動的な事業運営体制を強化し、さらなる成長力強化に取り組んでまいります。

収益力強化につきましては、経営改革活動（A C - I 活動）をさらに推進・加速し、営業・生産プロセスやワークスタイルの改革など業務プロセス改善への取り組みを引き続き強化し、業務効率および生産性の向上を図ってまいります。併せて全社共通的な業務、費用におけるムダの排除をトップ自らが率先垂範し全部門で徹底して行うことにより、収益構造の改善を推進してまいります。

このような事業対応力、収益力の強化に取り組むとともに、当社グループを挙げてリスク管理、コンプライアンス、CS、環境等への取り組みを今後も強化、推進し続けていくなど、絶え間ない経営品質の向上に努める所存であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,773,807	49,773,807	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	49,773,807	49,773,807	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	49,773,807	—	13,122	—	16,650

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 40,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 49,580,100	495,801	—
単元未満株式	普通株式 153,607	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,773,807	—	—
総株主の議決権	—	495,801	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,500株(議決権75個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECネットエスアイ 株式会社	東京都品川区東品川 一丁目39番9号	40,100	—	40,100	0.08
計	—	40,100	—	40,100	0.08

- (注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。
- 2 当第3四半期会計期間末において実質的に所有している自己名義所有株式数は、40,595株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	979	1,108	1,197	1,222	1,338	1,323	1,228	1,179	1,130
最低(円)	805	930	1,041	1,072	1,203	1,185	1,071	1,022	1,035

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,487	16,614
受取手形及び売掛金	※4 66,194	91,321
機器及び材料	1,959	2,081
仕掛品	9,966	7,333
その他	7,533	6,340
貸倒引当金	△242	△378
流動資産合計	108,898	123,312
固定資産		
有形固定資産	※1 7,890	※1 8,126
無形固定資産	4,085	4,307
投資その他の資産		
その他	11,833	11,890
貸倒引当金	△159	△174
投資その他の資産合計	11,674	11,715
固定資産合計	23,650	24,149
資産合計	132,548	147,462

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 26,747	39,915
短期借入金	—	121
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	1,202	3,177
役員賞与引当金	19	70
受注損失引当金	15	40
その他	11,397	13,185
流動負債合計	41,382	56,511
固定負債		
長期借入金	3,000	5,000
退職給付引当金	15,792	15,817
その他	1,138	793
固定負債合計	19,930	21,610
負債合計	61,313	78,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	41,368	39,606
自己株式	△47	△45
株主資本合計	71,094	69,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△0
繰延ヘッジ損益	14	△2
為替換算調整勘定	△518	△601
評価・換算差額等合計	△497	△604
少数株主持分	638	610
純資産合計	71,235	69,340
負債純資産合計	132,548	147,462

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	168,144	147,624
売上原価	145,002	125,883
売上総利益	23,142	21,740
販売費及び一般管理費	※1 17,816	※1 16,977
営業利益	5,325	4,763
営業外収益		
受取利息	46	36
保険配当金	123	100
貸倒引当金戻入額	—	106
その他	340	193
営業外収益合計	511	436
営業外費用		
支払利息	50	49
投資有価証券評価損	—	45
為替差損	227	72
その他	150	52
営業外費用合計	428	219
経常利益	5,408	4,980
税金等調整前四半期純利益	5,408	4,980
法人税等	※2 2,312	※2 2,121
少数株主利益	48	2
四半期純利益	3,047	2,856

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	53,008	48,381
売上原価	45,816	41,351
売上総利益	7,192	7,030
販売費及び一般管理費	※1 6,001	※1 5,507
営業利益	1,190	1,522
営業外収益		
受取利息	13	12
貸倒引当金戻入額	—	58
為替差益	—	41
その他	68	79
営業外収益合計	82	192
営業外費用		
支払利息	16	17
投資有価証券評価損	—	44
為替差損	238	—
その他	51	6
営業外費用合計	307	68
経常利益	965	1,646
税金等調整前四半期純利益	965	1,646
法人税等	※2 384	※2 713
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17	△1
四半期純利益	564	933

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,408	4,980
減価償却費	1,685	1,641
のれん償却額	49	49
負ののれん償却額	△20	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△371	△27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△51
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△467	△25
受取利息及び受取配当金	△62	△48
支払利息	50	49
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産除却損	43	19
売上債権の増減額 (△は増加)	23,346	25,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,063	△2,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,067	△13,217
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△816	△1,278
その他	△292	△1,249
小計	7,333	13,536
利息及び配当金の受取額	63	48
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△6,027	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326	9,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△854	△679
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△985	△613
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
投資有価証券の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	△18	△39
貸付金の回収による収入	19	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	—
その他	10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655	△1,286

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	△126
長期借入金の返済による支出	△29	—
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△25	△2
配当金の支払額	△1,036	△1,085
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△26	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△1,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,613	6,872
現金及び現金同等物の期首残高	14,341	16,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,728	※1 23,487

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計方針の変更 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準、在外連結子会社（一部を除く）での工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これに伴う、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は5百万円であります。 「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は8百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「貸倒引当金戻入額」については、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は0百万円であります。 「投資有価証券評価損」については、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,979百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 117百万円</p> <p>3 当社は、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、㈱三井住友銀行等3行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、総額30億円、契約期間は平成21年5月から平成22年5月であります。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 — 差引額 3,000</p> <p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 「受取手形及び売掛金」 223百万円 「支払手形及び買掛金」 51</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,249百万円</p> <p>2 保証債務 当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、㈱三井住友銀行に対し保証しております。 137百万円</p> <hr/> <hr/>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,090百万円 役員賞与引当金繰入額 19 退職給付費用 895 貸倒引当金繰入額 74</p> <p>※2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,045百万円 役員賞与引当金繰入額 34 退職給付費用 805</p> <p>※2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 2,763百万円 役員賞与引当金繰入額 2 退職給付費用 391 貸倒引当金繰入額 17	※1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 2,672百万円 役員賞与引当金繰入額 11 退職給付費用 224
※2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	※2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 11,728百万円 計 11,728 預入期間が3か月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 11,728	※1 「現金及び現金同等物」の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 「現金及び預金」勘定 23,487百万円 計 23,487 預入期間が3か月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 23,487

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	49,773,807

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40,595

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月2日	利益剰余金
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	547	11.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ネットワーク インテグレーション/サポ ート・サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,370	13,664	2,973	53,008	—	53,008
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	36,370	13,664	2,973	53,008	—	53,008
営業利益	1,773	667	135	2,576	(1,386)	1,190

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業 …… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業 …… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業 …… 情報通信機器等の販売

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ネットワーク インテグレーション/サポ ート・サービス事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,646	13,527	2,207	48,381	—	48,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,646	13,527	2,207	48,381	—	48,381
営業利益	2,159	544	124	2,828	(1,306)	1,522

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業 …… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業 …… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業 …… 情報通信機器等の販売

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ネットワーク インテグレーション/サポ ート・サービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
営業利益	7,181	1,902	382	9,466	(4,140)	5,325

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ① ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業 …… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ② 通信工事業 …… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③ 機器等販売事業 …… 情報通信機器等の販売

2 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

4 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ネットワーク インテグレーション/サポ ート・サービス 事業 (百万円)	通信工事 事業 (百万円)	機器等販売 事業 (百万円)	計(百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	101,651	38,814	7,158	147,624	—	147,624
営業利益	6,834	1,598	403	8,836	(4,072)	4,763

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション/ サポート・サービス事業 …… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業 …… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業 …… 情報通信機器等の販売

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,419.51円	1,381.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,235	69,340
普通株式に係る純資産額(百万円)	70,596	68,730
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	638	610
少数株主持分	638	610
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	40	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,733	49,735

2 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 61.26円	1株当たり四半期純利益 57.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	3,047	2,856
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,047	2,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,750	49,734

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	11.34円	1株当たり四半期純利益	18.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	564	933
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	564	933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,742	49,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

第78期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 547百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成21年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年1月29日

NEC ネットエスアイ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月28日

NEC ネットエスアイ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNEC ネットエスアイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NEC ネットエスアイ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【会社名】	N E C ネットエスアイ株式会社
【英訳名】	NEC Networks & System Integration Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 山 本 正 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目39番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役執行役員社長 山本正彦は、当社の第78期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。